

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる
奈良をつくる～

6 「安全安心な地域」づくり

- (19) 大規模広域防災拠点の整備
- (20) 消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援
- (21) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (22) 土砂災害対策の推進
- (23) 日本一災害に強い奈良県を目指す対策

7 「きれいな奈良県」づくり

- (24) なら四季彩の庭づくりの推進
- (25) 馬見丘陵公園を誇らしい花の公園に整備
- (26) きれいな川づくり
- (27) 道路の無電柱化

8 暮らしやすいまちづくり

- (28) 土地利用とまちづくり
- (29) 奈良県のすまい方改善
- (30) 県内の交通サービスの確保と利便向上
- (31) 自治会等との連携協力強化

9 地域で子どもを健やかに育てる

- (32) 子育て家庭への支援
- (33) 就学前児童のはぐくみ
- (34) 地域での子どもの多様なはぐくみ
- (35) 児童虐待防止と社会的養護
- (36) 子どもの通学通園路の安全確保

10 女性活躍の推進

- (37) 女性の幸せ応援プロジェクト

6「安全安心な地域」づくり

(19) 大規模広域防災拠点の整備

ここまで良くなってきました

近い将来、「南海トラフ地震」など大規模災害の発生が予想されています。本県だけでなく紀伊半島エリアを広くカバーする防災拠点が無いため、「大規模広域防災拠点」の整備が必要です。

「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」を策定しました。(R3年6月)

- 有識者の知見や内閣府の指導をいただき、大規模広域防災拠点のあり方や導入すべき機能、施設規模など、県の基本的な考え方を取りまとめた整備基本計画を策定しました。

用地取得が確実に進展しています。

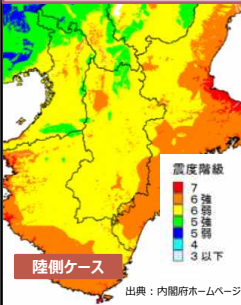
- 地元説明会をR2年から22回※開催し、地権者と協議を重ね補償調査を実施しています。

※R3.12.12時点

紀伊半島3県で協力しています。

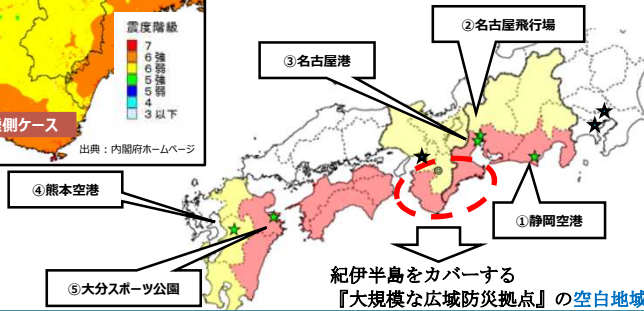
- 3県(奈良県・三重県・和歌山県)による国への合同要望を実施するとともに、災害時の共同運用に係る協定締結を合意しました。

南海トラフ巨大地震の震度分布図



【凡例】

- ★ 基幹的広域防災拠点
- ☆ 大規模な広域防災拠点
- 広域応援部隊の派遣先対象府県(重点受援県)
- 広域応援部隊の派遣先対象府県(重点受援県以外)
- ◎ 奈良県大規模広域防災拠点整備予定地



もっと良くするために

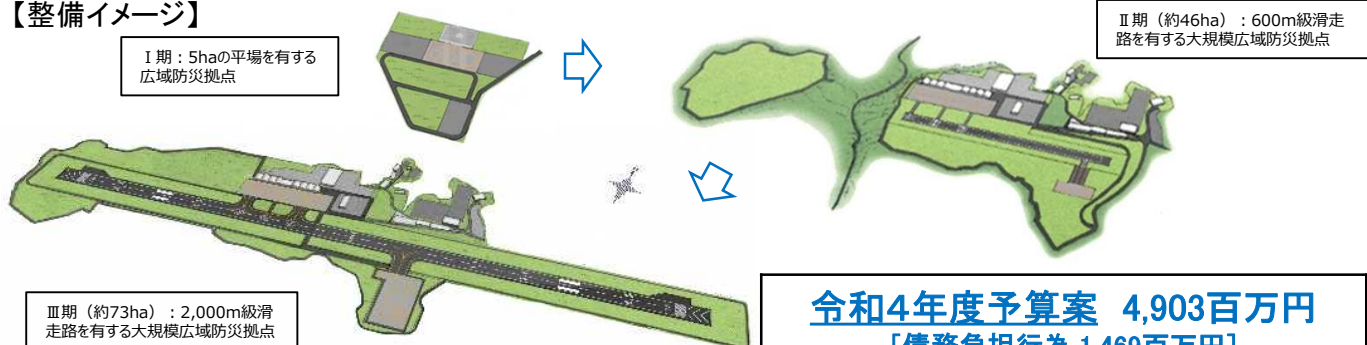
大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)の早期整備に向けた取組を進めます。

- 大規模広域防災拠点の整備(4,728百万円) [債務負担行為 1,449百万円]
 - ・用地調査及び交渉を進め、用地取得に着手
 - ・現地測量、地質調査及び実施設計等に引き続き、順次、準備工事に着手
 - ・大規模広域防災拠点の運用方針にかかる関係機関との具体的調整
- 京奈和自動車道五條西ICから防災拠点を經由して国道168号に接続する道路について、事業化に向けた測量・調査・設計等のほか、都市計画手続きを実施(175百万円) [債務負担行為 20百万円]

緊急防災・減災事業債の適用、長期にわたる継続的な支援を国に要望していきます。

本拠点は紀伊半島全体の後方支援拠点として総合的かつ広域的な役割を担うため、「大規模な広域防災拠点」として、国の南海トラフ地震に関する計画へ位置付けるべく協議を進めています。

【整備イメージ】



令和4年度予算案 4,903百万円
[債務負担行為 1,469百万円]

(20) 消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援

ここまで良くなってきました

消防学校教育は県の責務です。その教育内容の充実が課題となってきています。

広域消防組合では、旧消防本部の11区分から新たな7区分へ再編するなど、迅速な意思決定が行えるよう組織運営体制を再構築し、会計も一本化されました。

全県的消防広域化の成果を現場で実現させる必要があります。

広域消防組合	
消防署数	18消防署、 19分署・出張所
職員数	1,287名
保有車両台数	380台
構成市町村	37市町村
管轄人口	約86万人 (R2.4.1現在)

奈良市消防局	
消防署数	5消防署 6分署
職員数	383名
保有車両台数	102台
構成市町村	1市
管轄人口	約36万人 (R2.4.1現在)

生駒市消防局	
消防署数	1消防署 2分署
職員数	142名
保有車両台数	32台
構成市町村	1市
管轄人口	約12万人 (R2.4.1現在)

もっと良くするために

消防学校における教育訓練の体系づくりを進めるなど、**教育訓練を充実**します。

- 県内消防本部派遣教官の人件費負担(63百万円)
市町村からの派遣教官の人件費を負担し、教育訓練の実施に必要な消防学校の教官を確保
- 訓練使用資機材の整備(4百万円)
今後の教育訓練内容の充実に向けた対応を進め、「即戦力」としての人材育成
・資機材の更新 半自動式除細動器、空気呼吸器
- 消防学校の改修(37百万円)
消防士育成の唯一の機関であることから、訓練環境も含め計画的に整備
・消防学校補助訓練棟修繕工事等

広域消防組合の**ガバナンスの強化(業務・管理・財務)**を支援します。



消防学校での訓練(放水訓練)



消防学校での訓練(ロープ登はん訓練)



奈良県広域消防組合通信指令センター

令和4年度予算案 104百万円

(21) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

ここまで良くなりました

全国各地で洪水被害が頻繁に発生しています。
大和川では、遊水地整備や河川改修など「**外水対策**」と、奈良県平成緊急内水対策など「**内水対策**」による、流域治水に取り組んできました。

大和川とその支川が、令和3年12月に**特定都市河川に指定**され、奈良県平成緊急内水対策事業への**国の補助率が引き上げられました(1/3⇒1/2)**。

<大和川本川>

○国は、外水対策として直轄遊水地の整備(窪田地区、保田地区は工事着手)、大和川・佐保川の改修(藤井地区、長安寺地区)に取り組む

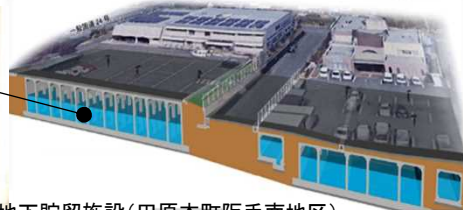
<大和川支川>

- H30年5月に、奈良県平成緊急内水対策に着手
- R3年3月末に、田原本町(阪手南地区)において、内水対策第1号が完成
- R3年度に、3箇所(大和高田市・天理市・斑鳩町)において新規事業化し、全15箇所を整備を推進

○R3年11月に、総合治水条例に基づき、上下流が一体となった総合治水の推進体制の強化を図るため、「総合治水の推進に関する包括協定」を4流域、8市町と初めて締結



貯留施設内部



地下貯留施設(田原本町阪手南地区)



総合治水の推進に関する
包括協定締結式

包括協定締結式(R3年11月)

もっと良くするために

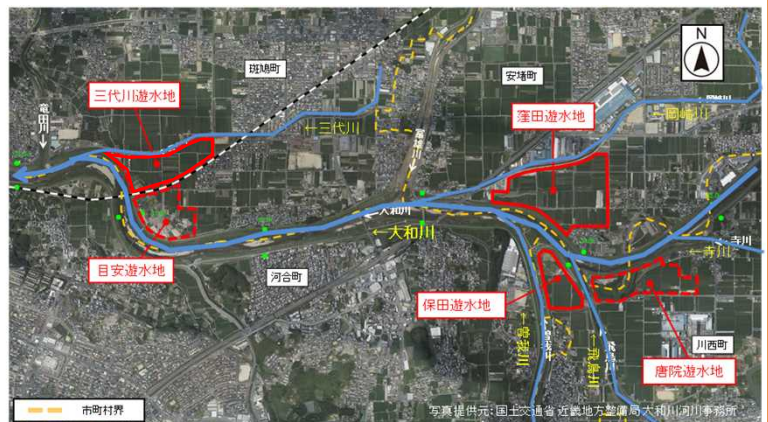
あらゆる関係者の協働による「**流域治水**」の取組を一層推進し、**100年に1度**の大雨などにも耐えられることを目標に、洪水対策を進めます。

<大和川本川>

- 国は洪水を一時的に貯留する100万^mの直轄遊水地の整備を加速するとともに、大和川・佐保川の改修を推進
(1,027百万円、R3・2月補正226百万円)

<大和川支川>

- 特定都市河川の指定による国からの財政支援拡充により、市町と県が連携した「奈良県平成緊急内水対策事業」を一層推進
 - ・市町は、内水による床上・床下浸水被害解消に取り組む
 - ・県は、市町が内水対策に要する費用の実質1/2を負担することで財政支援
(243百万円)
- 河道掘削、堤防補強
(1,703百万円 [債務負担行為 1,266百万円]、R3・2月補正予算 668百万円)



 R4年度事業中箇所
 今後事業予定箇所

令和4年度予算案 2,973百万円
 [債務負担行為 1,266百万円]
令和3年度2月補正予算案 894百万円

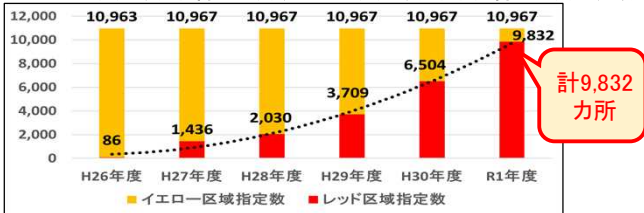
(22) 土砂災害対策の推進

ここまで良くなってきました

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき、**施設整備（砂防施設、地すべり対策施設、急傾斜地崩壊対策施設）**を着実に進めてきました。

- ・イエロー区域(10,967)・レッド区域(9,832)指定をR2年3月に完了

イエロー区域(土砂災害警戒区域)、レッド区域(土砂災害特別警戒区域)指定数



- ・R3年度までに、レッド区域内に24時間利用の要配慮者施設がある全ての箇所について、施設整備に着手
- ・土砂災害・防災情報システムによる土砂災害危険度に関する情報の提供

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」に基づいた**森林の防災機能を重視した施策**を始めています。

- ・R2年4月に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を施行
- ・条例に基づき、県内の森林を4つ(恒続林、適正人工林、自然林、天然林)に区分し、防災等の森林機能を高度に発揮するよう誘導
- ・R3年4月に「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を施行



もっと良くするために

着実なハード・ソフト対策による安全確保とともに、**気候変動やコンパクトなまちづくり等の新たな課題にも取り組みます。**

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づく**土砂災害対策**を着実に進めます。

- レッド区域内の避難所の移転促進とあわせて、「代替性のない避難所」がある箇所の施設整備を推進(4,190百万円 [債務負担行為 4,411百万円]、R3・2月補正 799百万円)
- 2巡目基礎調査、避難行動に役立つ看板の設置等のソフト対策による防災・減災(404百万円)
- 砂防指定地管理・監視の適正化・DX推進(45百万円)
- 紀伊山系における大規模土砂災害対策(国直轄)(1,075百万円)



看板(例)

森林整備やまちづくり等と連携した、新たな課題に取り組みます。

【林木への対策】

- 針広混交林化による防災機能の高い森林へ誘導(257百万円)
- 森林施業の推進(512百万円)
- 流木対策砂防施設の整備

【まちづくりへの対策】

- 市町村が設定した立地適正化計画を踏まえた土砂災害対策の検討(10百万円)



令和4年度予算案 6,493百万円 [債務負担行為 4,411百万円]
令和3年度2月補正予算案 799百万円

(23) 日本一災害に強い奈良県を目指す対策

ここまで良くなってきました

令和元年に「奈良県緊急防災大綱」を策定し、ハード及びソフト対策により防災・減災対策を行ってきました。

- 台風や集中豪雨等による浸水被害を軽減し、災害を防止するため、河川改修等を実施
- 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)内の砂防施設整備を推進
- 全ての防災重点ため池でハザードマップ作成を進めており、R4年1月末時点で699箇所公表済み(R3年度末には全て公表予定)
- 直近の自然災害の課題や社会情勢の変化等を踏まえ、R2年3月に「奈良県地域防災計画」を修正

市町村等が行う避難対策に対する支援を行ってきました。

- 市町村の避難所運営マニュアル策定等への支援や「女性視点の防災ハンドブック」「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営に係るガイドライン」を作成し、配付
- 33市町村で社会福祉協議会と災害ボランティアセンター設置にかかる協定を締結、災害ボランティアセンター運営マニュアルも策定
- 自主防災組織の実施する防災訓練の支援や自主防災活動に関するアドバイザーの派遣を実施

もっと良くするために

令和2年度に策定した「第2期奈良県国土強靱化地域計画」に基づき、国の関係予算も有効に活用し、防災・減災、国土強靱化の取組を進めます。

○「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」や「緊急防災・減災事業債」を活用した計画的・重点的な防災対策

- ・大規模広域防災拠点の整備
(4,903百万円) [債務負担行為 1,469百万円]
- ・道路ネットワークの強靱化、老朽化対策
(33,503百万円 [債務負担行為 12,474百万円]、R3・2月補正 6,185百万円)
- ・流域治水の推進
(9,149百万円 [債務負担行為 2,923百万円]、R3・2月補正 2,903百万円)
- ・ため池の機能診断調査、改修整備
(528百万円 [債務負担行為 122百万円]、R3・2月補正 553百万円)

○「奈良県文化財防火対策推進条例」等に基づく総合的な文化財の防災・防火対策
(22百万円、R3・2月補正 30百万円)

消防防災ヘリコプターを更新します。
[債務負担行為 2,481百万円]

いざという時の避難行動に万全を期します。

- 市町村と連携し、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底、正しい避難行動についての周知啓発、避難訓練などの取組を継続的に実施
- (新)災害ボランティア活動の取組を強化
(4百万円)
- 自主防災組織の防災訓練の支援やアドバイザーの派遣を継続して実施(1百万円)
- 市町村が行う避難行動要支援者の個別避難計画作成等の支援
- (新)災害時に避難所へ迅速に物資の配布を行うため、備蓄物資を県内各地へ分散化
(2百万円)

他地域での避難活動支援も積極的に行います。

○自然災害が発生した際、情報収集や避難所運営業務等を支援するため、被災地へ職員派遣

令和4年度予算案 48,112百万円

[債務負担行為 19,469百万円]

令和3年度2月補正予算案 9,671百万円

7「きれいな奈良県」づくり

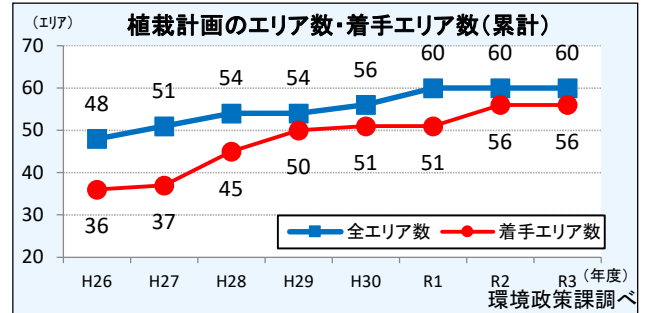
(24) なら四季彩の庭づくりの推進

ここまで良くなってきました

奈良県植栽計画(H25策定)による取組を、「なら四季彩の庭」づくりの理念に沿って推進してきた結果、登録エリア数・着手エリア数ともに増加しました。

「なら四季彩の庭」作庭方針

- ・県全体で調和のとれた「一つの庭」づくり
- ・地域の景観資産を生かした庭づくり
- ・四季折々の彩りの庭づくり
- ・人が楽しむ庭づくり
- ・連携・協働による持続的な庭づくり



登録、着手エリアが増加してきた結果、美しい植栽景観を楽しめる箇所も増えています。



佐保路エリア(水上池)



室生エリア(佛隆寺)



王寺エリア(明神山)



天川・洞川エリア(観音峰登山口)

もっと良くするために

奈良県を「一つの庭」と見立てた、四季折々の彩りを愉しむ庭づくりを進めるために

場所類型に沿った庭づくりを検討し、「なら四季彩の庭」づくりを推進します。(1百万円)

- 条例化の検討(有識者への意見聴取・課題整理等)
- 場所類型別エリア事業の計画策定、実施体制の構築・運営(事業計画の検討・協働モデルの創出)

[場所類型別の推進方策]

場所類型	主な推進方策
森林・山岳	眺望景観の確保、視点場・散策道整備、環境保全
里山・田園	耕作放棄地・竹林等の適正管理、散策景観確保
歴史文化遺産	場の履歴を反映する四季の彩り、視点場の整備
水辺	親水空間の創出、水辺の彩り、環境保全
まち	街路樹・花壇・サイン等の整備、駅周辺等の彩り
人が集う場所	四季の彩り(花の群植)、アメニティー施設の整備

「なら四季彩の庭」づくりを全県的な運動として普及・啓発します。(32百万円)

- シンボルマークを使用したプレート設置、ジャーナル発刊、公式インスタグラムの運営等
- まちの彩りづくりの主体として県民等への意識醸成(新)「なら四季彩の庭」づくりパートナー制度創設
- 協定締結団体や地元活動団体の拡充と実践活動支援
- 市町村・地元活動団体等へ「なら四季彩の庭」づくりアドバイザーを派遣

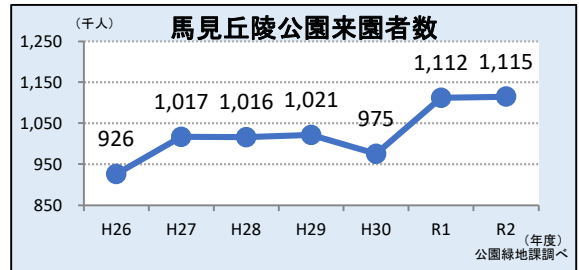
引き続き、エリア責任課長(庭師)による庭づくりを推進します。(1,279百万円、R3・2月補正12百万円)

令和4年度予算案 1,312百万円
令和3年度2月補正予算案 12百万円

(25) 馬見丘陵公園を誇らしい花の公園に整備

ここまで良くなってきました

馬見丘陵公園では、季節ごとの花のイベントを実施し、**質の高い花の公園**を目指して整備に力を注いできました。(令和2年度来園者数は**過去最多の約111.5万人**)



季節ごとに花をテーマにしたイベントを開催しています。

チューリップフェア
(4月)

花菖蒲まつり
(6月)

ひまわりウィーク
(7～8月)

フラワーフェスタ
(10月)

クリスマスウィーク
(12月)



北エリアの花見茶屋を、夏は涼しく冬は暖かい木のぬくもりを感じる休憩所に改装しています。



花見茶屋改装イメージ

緑道エリアへの花壇新設、健康遊具の設置により、花々を楽しみながら健康づくりができるウォーキングルートを整備しています。



緑道エリアのウォーキングルート

もっと良くするために

花の公園としてさらなる魅力の向上を図ります。

- 草花等の植栽の充実 (74百万円)
 - ・ チューリップ等によるパノラマ景観の創出 (チューリップの株数の充実・・・R3: 60万株→R4: 65万株)
 - ・ 企業協働花壇の導入検討、花サポーターの育成等



新たな魅力づくりの例
コキアの群植 (中央エリア カリヨンの丘)

快適に楽しく過ごせる空間づくりを進めます。

- 池部駅から北エリアまでの区間に「花街道」を創出 (季節の花々を楽しみながら散策できる環境の整備) (62百万円)
 - ・ (新) 距離標の設置に向けた設計等
- 電動カートによる園内移動支援 (13百万円)
 - ・ 土日祝 (イベント期間及びGWは平日含む) に運行
- 園路広場の整備 (63百万円)
- 魅力向上施設の整備 (19百万円)
 - ・ 公園館への休憩スペースの整備等の検討



電動カート

年間を通した賑わいづくりを進めます。

- やまと花ごよみイベントの開催 (30百万円)
[債務負担行為 9百万円]



休憩所イメージ

令和4年度予算案 261百万円 [債務負担行為 9百万円]

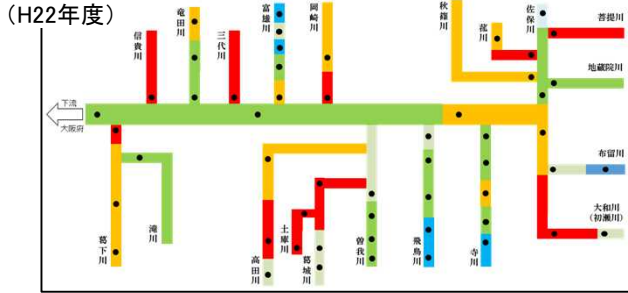
(26) きれいな川づくり

ここまで良くなってきました

きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善

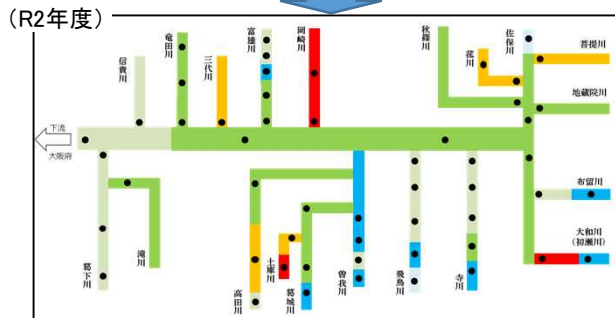
大和川水質マップ

川は開放的な空間であるとともに、豊かな景観を構成する要素であることから、**景観の維持・向上**とともに、**水辺に親しめる親水空間の整備**が求められています。



大和川とその支川のきれい化

市町村と連携し、**地域住民等の主体的な参加・協力**を得ながら、**大和川の水質改善、きれいな水辺空間づくり**を進めてきました。



大和川の水質は、下水道の整備等により改善傾向 (BOD値※ H22:4.7mg/L→ R2:2.4mg/L)にあるものの、他府県の河川に比べて低位にあります。

BOD値

~1.0mg/l
1.1~2.0mg/l
2.1~3.0mg/l
3.1~4.0mg/l
4.1~5.0mg/l
5.1mg/l~

※BOD値:生物学的酸素要求量。微生物が水中の有機物を分解したときに消費する酸素量のこと。河川の水質汚濁の指標

もっと良くするために

きれいな川辺づくり・遊歩環境の改善のため、水辺に親しめる親水空間の整備や適切な維持管理をさらに進めます。

- 観光施設等を周遊するための水辺の遊歩道整備
- 奈良県植栽計画に基づく、親水施設や花壇等の整備 (58百万円)



親水空間の整備(佐保川)

- 河川利用者の視点に寄り添った適切な維持管理(護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去) (2,496百万円) [債務負担行為110百万円]



除草及び堆積土砂撤去状況 飛鳥川

大和川の水のきれい化のため、水質向上に取り組み、家庭・事業者への啓発を推進します。

- 地域団体等と連携・協働した大和川水質改善のための普及啓発・実践活動の促進(チラシ配布、PR看板設置、油拭き取り材利用)
- 導水水量確保により河川環境を改善 (10百万円)
- 接続率向上のため、下水道接続促進員による戸別訪問を実施する市町村に支援
- 合併処理浄化槽設置補助を実施する市町村に助成 (41百万円)

川のゴミを削減し、きれい化するため、地域の人々と協働した情報発信や活動、河川美化のための施策をさらに推進します。

- 「きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナル」の発行(年4回)
- 実践活動団体のネットワーク化を促進 (5百万円)
- 地域の河川サポートのため、地元自治会等が行う花の植栽活動、除草、清掃等の活動を支援 (12百万円)



奈良県スタイルジャーナル

- 不法行為排除のため、定期的な巡視活動や啓発看板の設置
- 大和川一斉清掃等のイベント実施 (21百万円)
- プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者に指導・広報 (2百万円)



吉野川マナーアップキャンペーン

令和4年度予算案 2,645百万円
[債務負担行為 110百万円]

(27) 道路の無電柱化

ここまで良くなってきました

「奈良県無電柱化推進計画(R1.10策定)」に基づき、無電柱化を進めています。

<無電柱化重点対象道路>

- 防災 … 緊急輸送道路、避難路
- 県と市町村とのまちづくり… 県と市町村がまちづくりを進める上で、必要性について合意した地域
- 景観形成・観光振興 … 世界遺産や歴史的・文化的風土形成地域

これまでに、約19kmの電線共同溝事業に着手しました。

そのうち、約3.4kmで工事实施、約2.9kmで工事完了しました。

【整備事例】橿原神宮東口停車場飛鳥線(明日香村)



R3年8月に電線類を地中化



もっと良くするために

引き続き、無電柱化を強力に進めます。

○ 防災

- ・緊急輸送道路や避難所へのアクセス道、避難路等災害の被害の拡大の防止を図るために必要な道路の無電柱化を推進

国道168号(王寺町、香芝市)
国道308号(奈良市・四条大路付近)
(都)西九条佐保線(奈良市)
(都)大安寺柏木線(奈良市)
(都)奈良橿原線(奈良市・JR奈良駅前)



○ 県と市町村とのまちづくり

- ・各地区におけるまちづくりを進める上で、必要な取組として無電柱化を推進

県道三輪山線(桜井市・大神神社参道周辺)
(都)畝傍駅前通り線(橿原市・JR畝傍駅付近)
(都)城廻り線(大和郡山市)



令和4年度予算案 486百万円 [債務負担行為 245百万円]
令和3年度2月補正予算案 100百万円

(28) 土地利用とまちづくり

ここまで良くなってきました

都市・農村・森林が共生できる「新たな土地利用の仕組み」の構築に向けて、奈良県の今後の土地利用のあり方とその方向性について、「奈良県土地利用に関する懇談会」において、令和2年度より議論を開始しました。



奈良県土地利用に関する懇談会の様子

「奈良県の新たな土地利用の仕組みの基本的な考え方」を作成

- 魅力ある県土と暮らしを守り次世代へと引き継ぐ
- 経済の発展と暮らしの向上に資する、持続可能な土地利用の推進
- ボトムアップ型の土地利用のための仕組みの構築

もっと良くするために

土地に関する施策等の実効性を担保するために、令和4年度に奈良県の土地利用に関する条例制定、計画策定を行い、諸課題に対応します。

条例の制定

- 県民共通の規範である「基本理念」や、土地利用・管理に係る「関係者の責務」を明確化

計画の策定

- 適切な土地利用・管理を推進するために諸課題毎に対応方針を明確化

諸課題

対応

無秩序な開発の抑制



奈良の風土の保全



農地・森林等の適正管理



地域課題に資するプロジェクトの推進



令和4年度予算案 20百万円

(29) 奈良県のすまい方改善

ここまで良くなってきました

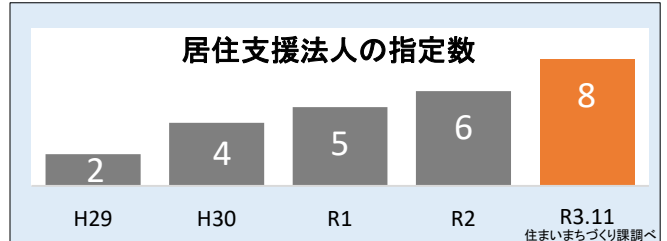
奈良県のすまい方に係る課題は、①**住民の高齢化**、②**住宅地での空き家・空き地の増加**、③**住宅の老朽化**です。新型コロナウイルスに起因する離職・収入減などの環境変化も踏まえ、**奈良県住生活基本計画・奈良県住生活ビジョン**等に基づき、奈良県のすまい方改善を実施してきました。

○近鉄大福駅周辺地区において、桜井市との協定を踏まえ、県営住宅の建替事業と地域のまちづくりを進めており、R2年度には第1期事業(県営住宅89戸)が完了



桜井県営住宅第1期完成

○高齢者世帯やひとり親世帯などの住宅の確保に配慮を要する方が、賃貸住宅等に円滑に入居し、安心して住まうことができるよう居住支援の取組を推進



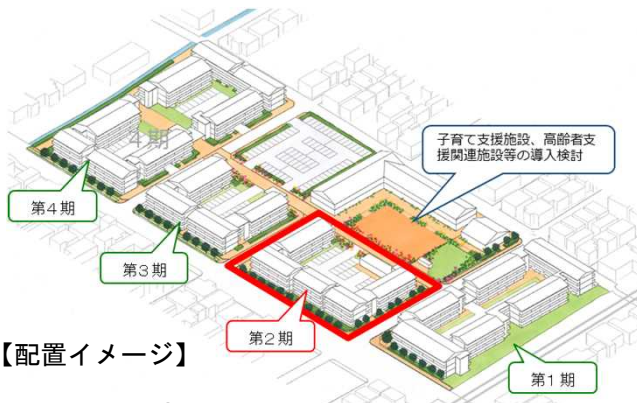
○新型コロナウイルスに起因する離職者等に県営住宅を提供等
○R4年2月に奈良県住生活基本計画を改定

もっと良くするために

近鉄大福駅周辺地区において、桜井市とのまちづくり包括協定を踏まえ、**第2期事業区域の整備**と市と協働して**県営住宅用地を活用したまちづくりを推進**します。

○近鉄大福駅周辺地区拠点整備(213百万円)
【債務負担行為 105百万円】

- ・第2期事業区域の概要
県営住宅(46戸)の建設、地域に開かれた集会所の整備



【配置イメージ】

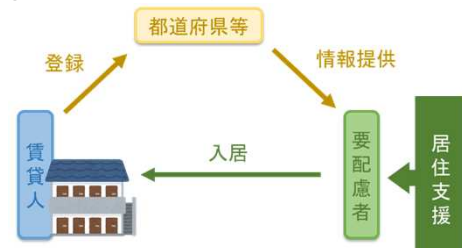
- ・R4年度の事業内容
第2期事業区域の除却工事、文化財発掘調査

奈良県住生活基本計画に基づき、県独自の計画である「**奈良県住生活ビジョン**」を改定し、奈良県のすまい方改善に資する施策を推進します。

○奈良県の住まい方改善検討(5百万円)

- ・住民の高齢化等による住宅の空き家化の予防や老朽化対策、マンションの適正な管理などの地域別課題の検討等を踏まえ、奈良県住生活ビジョンの改定、奈良県マンション管理適正化計画の策定等

○居住支援法人の指定やセーフティネット住宅の登録など、居住支援の取組を引き続き推進



【セーフティネット住宅の登録制度】

令和4年度予算案 218百万円
【債務負担行為 105百万円】

(30) 県内の交通サービスの確保と利便向上

ここまで良くなってきました

「奈良県公共交通基本計画」に基づき、**移動ニーズに応じた交通サービスの実現**に取り組んできました。また、**鉄道駅等のバリアフリー化**や、**市町村によるコミュニティバス・デマンド交通の導入**等の取組を支援してきました。

- 地域の関係者による議論を踏まえた公共交通サービスの見直し・改善や、「交通需要マネジメント」の考え方に基づく交通アクセス強化や受入れ拠点整備を実施

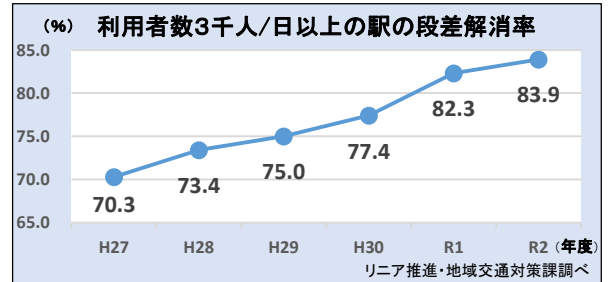


天理市コミュニティバスが近鉄結崎駅(川西町)まで延伸

奈良県コンベンションセンターにおけるバスターミナルの整備

- バリアフリー化の推進

- ・利用者数3千人/日以上以上の駅の段差解消率が83.9%(R2年度)に上昇(H27年度:70.3%)



- ・ノンステップバス導入率が73.2%(R2年度)に上昇(H27年度:65.9%)

- 市町村におけるコミュニティバス・デマンド交通に係る計画策定や実証運行等を支援

もっと良くするために

改定を予定している「奈良県公共交通基本計画」に基づき、**地域がより主体的に県内公共交通の維持・充実に参画**する取組を推進します。また、**公共交通に関わる空間の質向上のため、鉄道駅のバリアフリー化**等の一層の推進を図ります。

- 県内公共交通の維持・充実に向けた取組(12百万円)

- ・「エリア公共交通検討会議」にて、地域の公共交通全体の維持・充実にについて協議
- ・(新)公共交通が観光・福祉など関係分野にもたらす効果(クロスセクター効果)の実証
- ・地域住民や観光等の移動ニーズにきめ細かく対応する交通サービスの提供に向けた取組を支援



宇陀市「大宇陀南部ボランティア有償バス」

- バリアフリー化の一層の推進(153百万円)

- ・利用者数3千人/日以上以上の駅、利用者数2千人/日以上でバリアフリー基本構想の生活関連施設※とされた駅の段差解消を支援

※ 高齢者、障害者等が日常・社会生活において利用する旅客施設等

- ・ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を支援



鉄道駅におけるエレベーターの設置(近鉄前栽駅)



ユニバーサルデザインタクシー車両

- 鉄道駅等を住民の交流の場や観光案内所として活用する取組を支援(47百万円)

- (新)自動運転等の交通サービスの検討(15百万円)

令和4年度予算案 227百万円

(31) 自治会等との連携協力強化

ここまで良くなってきました

自治会の活動は、地域の安全・安心・防災・健康増進等にとって有意義で大事なものです。一方、**住民の地域とのつながりの希薄化、担い手不足、高齢化等**が自治会の課題となってきました。奈良県は、**奈良県自治連合会との連携を強化**してきました。

- R1年度に県に自治会連携担当職を置き、自治会や市町村との情報共有、県政情報の提供等を実施
- 県自治連合会への加盟を働きかけ、R1年度に奈良市、R2年度に天理市、R3年度に宇陀市が加入し、20市町村が参加
- R2年度はコロナ禍の下、地域の防災訓練の支援(4市町村)、安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣(2回)を実施
- 自治会の重要性や優良事例を共有する「奈良県自治会ジャーナル」創刊号を発行(R3年3月)

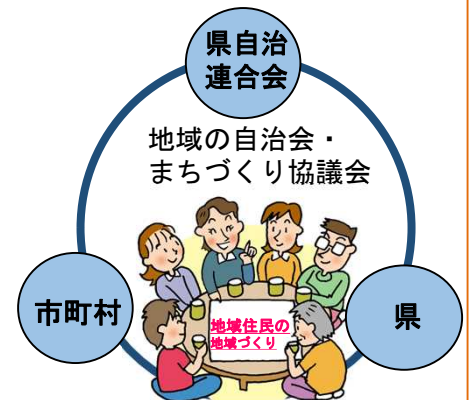
奈良県自治連合会加盟市町村



もっと良くするために

自治会の地域における重要な役割に鑑み、**県と自治会との連携協調の取組を充実**していきます。自治会の活動に役立つ情報の集積・共有化を図ります。(3百万円)

- 奈良県自治連合会が行う研修や情報共有等を支援すると共に、連携して各自治会の取組を促進
- (新)自治会と地域の多様な団体等の連携による地域の活性化など、新たな地域課題に対応するための自治会支援のあり方について、市町村や自治会等と共に検討する「自治会・地域コミュニティ政策研究会」を実施
- 「奈良県自治会ジャーナル」の発行等による、自治会の担い手に対する情報提供、好事例の横展開
- 未加盟町村に奈良県自治連合会への加盟を働きかけ



地域の防犯・防災活動への支援や、**奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣等**を行います。(3百万円)

令和4年度予算案 6百万円

9 地域で子どもを健やかに育てる

(32) 子育て家庭への支援

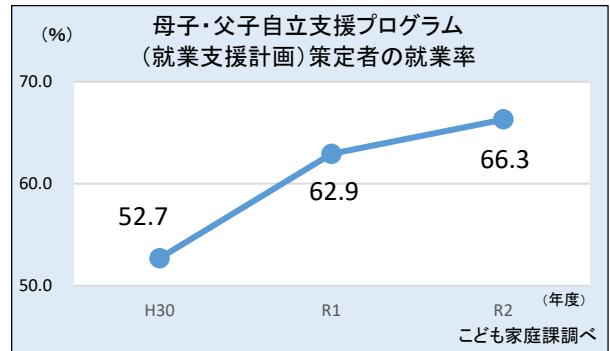
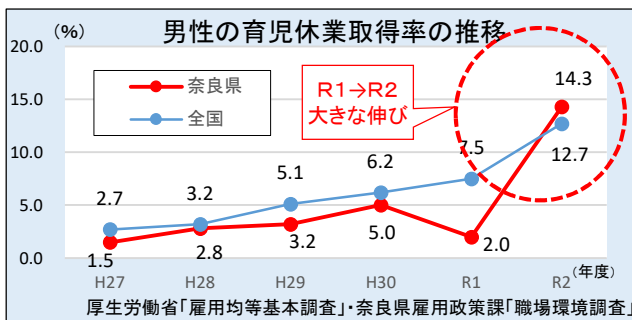
ここまで良くなってきました

安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくり、夫婦が一体感を持って子育てできる環境整備が進んでいます。

ひとり親家庭等の暮らしの安定のため、就労による自立や子育て・生活を支援しています。

- 子育て世代包括支援センター設置市町村の増加
32市町村(R2年度)→全市町村設置(R3年度)
- 子ども家庭総合支援拠点設置市町村の増加
11市町村(R2年度)→23市町村(R3年12月)
- 男性の育児休業取得率が向上

- 「奈良県第2次子どもの貧困対策及び第4次ひとり親家庭等自立促進計画」を策定予定(R4.3)
- 県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)が支援しているひとり親の就業率が向上



もっと良くするために

ひとり親家庭を含むすべての子育て家庭が自立安定した生活の中で、安心して子どもをはぐくむことができるよう、社会全体で子育て家庭を支援する取組を進めます。

妊娠期からの切れ目ない子育てを支援します。

- 親子の交流を図る地域子育て支援拠点や、児童の預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等を支援(217百万円)
- 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援(4百万円)

男女がともに支え合う家庭生活を実現します。

- 父親の子育て参画促進「奈良県パパ産休プロジェクト」の推進(1百万円)
- 「なら結婚応援団」の情報発信

ひとり親家庭等の就労や子育ての支援を充実させます。

- (新)奈良っ子はぐくみセーフティネットシステムの検討(5百万円)
ひとり親家庭等が必要な支援を確実に利用できるシステムの検討
- 資格取得による経済的自立を支援(35百万円)
高等職業訓練促進給付金、住宅支援資金貸付

多様な主体による子育て支援環境を整備します。

- (新)「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン(300百万円)
「なら子育て応援団」利用登録世帯に、県産品販売サイトで使える5,000円分の電子クーポンを配布



- ならコープと連携し赤ちゃん誕生お祝い「つながる箱」をプレゼント

- 体罰によらないゆったりした子育ての推進(1百万円)

- (新)奈良っ子はぐくみジャーナル発行(1百万円)
地域の子ども支援活動や困りごとを抱える家庭への支援情報の発信
- (新)「ひとり親コンシェルジュ」の創設(1百万円)
支援情報を届ける「アウトリーチ機能」の拡充、きめ細かな状況把握によるアフターフォロー等の実施

令和4年度予算案 565百万円

(33) 就学前児童のはぐくみ

ここまで良くなってきました

「奈良っ子はぐくみ条例」の制定と、就学前教育に関する「(仮称)奈良っ子はぐくみ基本方針」の策定を検討してきました。

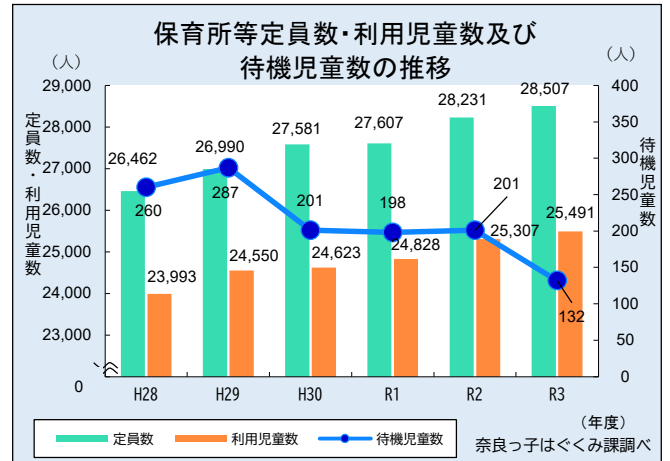
○「奈良っ子はぐくみ条例」

「子どもの健やかなはぐくみ」「経済的困難を抱える家庭への支援」「困難な状況におかれている子どものセーフティネットづくり」「子育て家庭のあらゆる困りごとの解決」に関する施策を推進

○「(仮称)奈良っ子はぐくみ基本方針」

奈良っ子はぐくみプロジェクト(就学前教育を推進するためのツール作成、人材育成、多様な場でのはぐくみの展開)を推進

保育所等の待機児童数が、5年間で半減しました。



もっと良くするために

就学前児童をはじめとする子どものはぐくみを充実させるため、令和4年3月に「奈良っ子はぐくみ条例」を制定します。

令和4年3月に「(仮称)奈良っ子はぐくみ基本方針」を策定し、就学前児童のはぐくみを推進します。

○就学前教育の目標、大切にしたいはぐくみの視点等を共有するための周知・PR、はぐくみの場における実践

乳幼児期の豊かな体験につながる新たな取組を進めます。

- (新)自然保育認証制度の創設(2百万円)
- インクルーシブ保育の推進(4百万円)
- (新)大学と連携した食育の推進(4百万円)

多様な場でのはぐくみを展開します。

- まほろば健康パークの機能強化(63百万円) [債務負担行為 10百万円]
- なら歴史芸術文化村幼児向けアート・音楽プログラムの展開(10百万円)
- (新)「幼児向け運動・スポーツプログラム」を活用したはぐくみの推進(5百万円)

子どもを安心して預けられる受け皿を確保します。

○認定こども園や小規模保育事業等の地域の実情に応じた保育施設の整備(394百万円)

保育人材の確保・定着支援を進めます。

- 保育士養成施設学生の修学資金や潜在保育士の就職準備等のための資金貸付(R3・2月補正 11百万円)
- キャリアパスに基づく体系的な研修(7百万円)
- 「保育人材バンク」コーディネーターによる保育人材の就職支援(14百万円)
- 保育現場働き方改革のモデル実施(1百万円)

保育人材の育成に力を入れます。

- 施設類型を越えた一体的な研修や就学前教育アドバイザーの育成(17百万円)
- 就学前教育プログラム啓発誌「はばたきの詩」の作成・配布(3百万円)

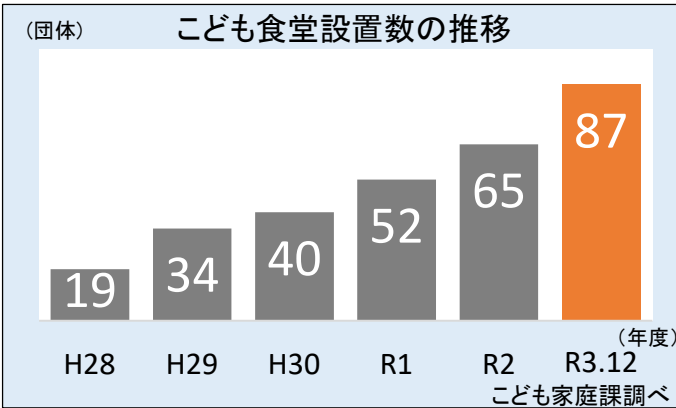
令和4年度予算案 524百万円 [債務負担行為 10百万円]
令和3年度2月補正予算案 11百万円

(34) 地域での子どもの多様なはぐくみ

ここまで良くなってきました

県内全ての小学校区での「こども食堂」設置を目指す中、**設置数が着実に増加**しています。

- ・R3年12月には、87団体がこども食堂を設置（県内191小学校区中、66校区で設置）



空き教室等を利用し、保護者が昼間家庭にいない子どもたち（放課後児童）に遊びや生活をする場を提供する**放課後児童クラブを拡充**してきました。

- ・施設整備補助により施設数が増加
H27.5⇒R3.5: 382クラブ(+85クラブ)
- ・受入児童数が増加
H27.5⇒R3.5: 16,094人(+3,654人)
- ・放課後児童支援員数が増加
H27.5⇒R3.5: 2,028人(+805人)



放課後児童クラブで過ごす児童

もっと良くするために

地域の多様な人が参画する**安心・安全**なこども食堂を普及します。

- (新)「こども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業(10百万円)
県産農作物等を使用する調理や、遊びを通じた子どものはぐくみ活動を支援

- (新)こども食堂認証制度の創設(2百万円)
安心・安全なこども食堂の開設・運営を支援

- こども食堂等による子どもへのやさしさあふれる地域づくりの推進(1百万円)

- ・地域の多様な主体による子ども支援活動の普及
- ・こども食堂の交流会への支援
- ・お試しこども食堂に補助



親子で賑わうこども食堂

- 県こども食堂コーディネーター、フードバンク活動団体による支援の強化(6百万円)
 - ・未利用食品の活用を促進
 - ・(新)生産者からこども食堂への未利用農産物等の提供

放課後児童クラブの施設・運営の充実のための取組を進めます。

- 放課後児童クラブ施設整備の支援(122百万円)

- ・施設整備 新設:15箇所、改修等:9箇所
- ・学校の余裕教室等の活用促進

- 指導員確保の支援(14百万円)

- ・保育人材バンクで保育士と指導員を対象に求人求職のマッチング

- 指導員資質向上(専門性向上)の支援(1百万円)

- ・資質向上のための専門研修
- ・要支援児対応のための従事者向け作業療法士等による研修



放課後児童クラブで過ごす児童

令和4年度予算案 156百万円

(35) 児童虐待防止と社会的養護

ここまで良くなってきました

児童虐待の早期発見・未然防止につながる子どもの預かり事業等を行う市町村が増加しています。

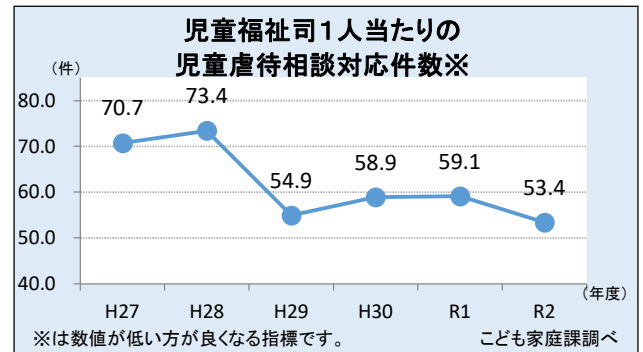
- ・ショートステイ、一時預かり事業の実施市町村数
H27: 26市町村⇒R2: 33市町村(+7市町村)
- ・オレンジリボンキャンペーンの実施市町村数
H27: 31市町村⇒R2: 39市町村(全市町村)

里親等家庭的養育推進に関する取組が進んでいます。

- ・里親登録者数
H27: 131組⇒R2: 146組(+15組)
- ・里親等委託率
H27: 16.8%⇒R2: 18.8%(+2.0ポイント)

県・市町村の体制・対応力強化が進んでいます。

- ・子ども家庭総合支援拠点設置市町村
R2: 11市町村 ⇒ R3.11: 22市町村(+11市町村)
- ・県児童相談所の児童虐待相談対応件数
R1: 1,832件→R2: 1,761件(▲3.9%)
- ・市町村の児童虐待相談対応件数
R1: 3,246件→R2: 3,130件(▲3.6%)



もっと良くするために

相談支援の充実による保護者の育児不安の軽減や地域の見守り強化により、児童虐待の未然防止に取り組んでいきます。

- (新)児童相談所のSNS相談体制の整備(16百万円)
- 児童虐待対応力向上研修、オレンジリボンキャンペーン等による未然防止啓発(1百万円)



オレンジリボンキャンペーン
(児童虐待防止推進運動)



児童虐待防止
シンボルマーク

- 予期しない妊娠への相談対応力向上(1百万円)
- (新)次期「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の策定(3百万円)

県・市町村の体制・対応力を強化し、関係機関等の連携による子どもと家庭への支援を進めていきます。

- (新)ヤングケアラーへの支援(1百万円)
支援者を対象とした研修会の開催及びヤングケアラーサロンの立ち上げ等のマニュアル作成
- 市町村の児童虐待対応力向上のための助言・指導(1百万円)
- 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進及び機能強化に向けた支援(1百万円)

家庭的養育の推進や施設退所者の自立支援等、社会的養護の充実に取り組んでいきます。

- (新)施設退所者等の実態調査・自立支援のあり方を研究(2百万円)
施設等退所者の実態を把握、支援ニーズを分析・整理し、自立支援の充実を検討
- 施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、退所者の居場所づくり(5百万円)
- 里親制度の広報啓発、里親登録前研修の実施(8百万円)

令和4年度予算案 39百万円

(36) 子どもの通学通園路の安全確保

ここまで良くなってきました

子どもの通学通園路の安全確保のため、施策を引き続き実施してきました。

- H24年 京都府亀岡市での事故を受け、緊急合同点検を実施
- H25年～全市町村での「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者で定期的に合同点検を実施し、県全体で情報共有し改善を図る
- R1年 滋賀県大津市での事故を受け、未就学児童の集団移動経路を含めた合同点検を実施
- R3年 千葉県八街市での事故を受け、県内通学通園路の総点検を実施

- 合同点検の結果を踏まえ、交通安全施設の整備や交通安全教育を実施
- 関係者が集まり、登下校時における防犯対策について意見交換・調整を行う「地域の連携の場」の構築を各市町村で推進

より安全な通学通園経路の変更の必要性の検討も引き続き行ってきました。

- 経路上の危険箇所を可視化することで、より安全な通学通園路の検討を推進するため、県内全ての学校(園)等の通学通園路マップをデジタル化

「奈良県通学路等安全対策推進会議」を開催しました。(R3年10月、R4年1月)

- 県と市町村が通学通園路の安全対策について情報共有し、県から第三者としての対策案を提示



奈良県通学路等安全対策推進会議

もっと良くするために

通学通園路の安全確保について、**市町村長を中心とする組織体制の構築**を推進し、市町村と連携して取り組みます。

- 通学通園路の安全確保推進(1百万円)
 - ・通学路等安全対策推進会議の開催
 - ・各市町村の通学路合同点検への同行、対策メニューの提案
- (新)通学通園路等安全確保支援(3百万円)
 - ・市町村等が行う通学通園路等安全確保のための防犯・交通安全設備等整備の支援



通学路合同点検への同行

通学通園路の安全対策として、**安全教育の充実**に取組みます。

- 学校安全教育の推進
 - ・教職員を対象とした安全教育研修の開催
 - ・効果的な交通安全教育の実施



学校安全教室

通学通園路の安全確保のため**継続して交通安全施設の整備**に取り組みます。

- 通学通園路の安全対策(599百万円) [債務負担行為 142百万円]
 - ・合同点検結果を踏まえた防護柵の設置、横断歩道の補修・高輝度化等、交通安全施設の整備・更新の推進

令和4年度予算案 603百万円

[債務負担行為 142百万円]



防護柵の設置、歩行者用灯器の増設、横断歩道の補修など

10 女性活躍の推進

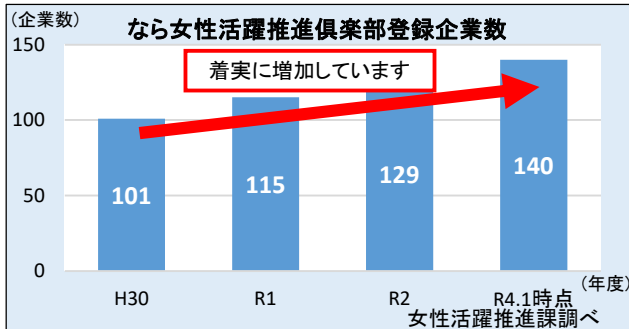
(37) 女性の幸せ応援プロジェクト

ここまで良くなってきました

県内の企業・団体等に対して、個別に訪問等を行うことにより登録を働きかけた結果、「なら女性活躍推進倶楽部」登録企業数が着実に増加しています。

【なら女性活躍推進倶楽部】

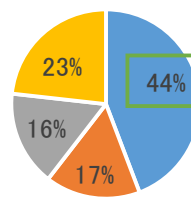
男性も女性も働きがいを感じ、生き生きと働き続けることができる職場づくりを目指し、関係団体とともに様々な取組を実施している県の取組。



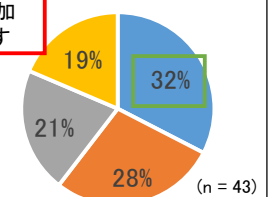
女性の就業継続、管理職に占める女性割合が増加しています。

○「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業において、3年前と比べて、女性の平均勤続年数、管理職に占める女性割合が増加している企業が増えています。

3年前と比較した女性の正規社員の平均勤続年数



3年前と比較した管理職に占める女性の割合



■長くなった・増えた ■変化なし(わからない) ■短くなった・減った ■無回答
令和3年なら女性活躍推進倶楽部更新時におけるアンケート調査

もっと良くするために

奈良の女性が元気に生きて、活躍することに幸せを感じていただくと、奈良がさらに元気になります。奈良の女性の幸せを応援するプロジェクトを進めます。

また、「大和平野中央スーパーシティ構想」の中で、女性のスキルアップと就労支援の更なる強化に向けた検討を進めます。

県内企業とともに女性活躍を推進します。(4百万円)

- なら女性活躍推進倶楽部会員企業の魅力発信
 - ・ジャーナルの発行、WEB・様々な広報媒体を活用
- 会員企業と女性・若者のマッチング支援
 - ・(新)採用情報および企業情報を紹介するポータルサイトの充実
 - ・再就職フェスタの開催
 - ・企業と連携し、大学でのキャリア形成講座を開催
- 企業間交流による女性活躍の水平展開

女性の起業・就労を支援します。(1百万円)

- 女性起業支援者ネットワーク「Leapなら」により、支援団体と連携した起業を目指す女性の活躍支援(起業家向けセミナー、相談支援)

女性への様々な就労支援をします。(28百万円)

- 「女性の再就職準備相談窓口」での再就職準備段階からの支援
- 働く女性への支援
 - ・「働く女性相談窓口」(女性センター)で、働く女性の様々な悩みに対応
 - ・キャリアアップ等に関するセミナーの開催
- (新)奈良で働きたい人と県内企業とをマッチングするポータルサイトの運営

男性の働き方・暮らし方改革を推進します。(1百万円)

- 「パパ産休プロジェクト」の推進
 - 産後早期から、父親が母親に寄り添い、一体感を持ち子育てできるよう、「パパ産休」の取得を企業とともに推進



令和4年度予算案 34百万円

